



平成 29 年 3 月 3 日(金)発表

照
会
先

職業安定部職業安定課
課長 越智 孝
地方労働市場情報官 宮原 昌俊
電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

九州・沖縄ブロック内雇用情勢報告

(平成28年10～12月四半期分)

厚生労働省では、全国を 9 つのブロックに分け、それぞれのブロックごとの雇用情勢をまとめた「ブロック別雇用情勢報告（平成 28 年 10～12 月四半期分）」を作成し、平成 29 年 2 月 20 日に公表しました。これは、平成 29 年 2 月 7 日に開催した平成 28 年度第 4 四半期主要労働局長会議の結果をとりまとめたものです。

福岡労働局においては、九州・沖縄ブロック各労働局（福岡局、佐賀局、長崎局、熊本局、大分局、宮崎局、鹿児島局、沖縄局）における雇用情勢（平成 28 年 10～12 月四半期分）を取りまとめましたので、公表します。

九州・沖縄ブロックの雇用動向

【平成28年10－12月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、引き続き改善している」 (上方修正)

平成28年10－12月期

	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
九州・ 沖縄 ブロック	1.32 (0.04)	1.27 (0.04)	2.9	▲0.1	0.81 (0.15)	1.3	▲5.8
福岡県	1.31 (0.02)	1.39 (0.03)	0.6	▲1.0	0.90 (0.14)	1.6	▲8.8
佐賀県	1.36 (0.04)	1.18 (0.06)	7.1	1.7	0.75 (0.15)	0.5	▲12.9
長崎県	1.24 (▲0.03)	1.14 (▲0.03)	2.2	5.7	0.80 (0.12)	1.0	▲4.9
熊本県	1.62 (0.15)	1.48 (0.13)	4.6	▲3.7	0.96 (0.27)	0.6	10.0
大分県	1.39 (0.06)	1.31 (0.06)	1.7	0.2	0.98 (0.18)	0.7	▲1.9
宮崎県	1.40 (0.01)	1.28 (0.00)	1.7	0.6	0.78 (0.12)	0.7	▲8.6
鹿児島県	1.17 (0.06)	1.10 (0.07)	7.7	1.1	0.73 (0.15)	0.7	▲12.1
沖縄県	1.11 (0.01)	1.01 (0.01)	4.5	▲3.1	0.43 (0.07)	3.1	▲4.3

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

➤ 求人・求職等の動向

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍で前期と比べて0.04ポイント上昇。新規求人数(同)は前期比2.9%増加、新規求職申込件数(同)は前期比0.1%減少。
- 雇用保険被保険者数(月末被保険者数)の平均値は414万9千人と前年同期比1.3%増加。一方、雇用保険受給者実人員の平均値は5万7千人と前年同期比5.8%減少。
- 12月の沖縄県の有効求人倍率(季節調整値)は1.02倍で3か月連続で1倍を上回った。

➤ 産業別新規求人等の動向

- 新規求人数(原数値)は、最大の医療・福祉(求人全体の25.4%)が高齢化を背景に前年同期比8.7%増加、これに次ぐ卸売・小売業(求人全体の16.6%)がコンビニ・ドラッグストアの新店効果から同4.3%増加。製造業は主力の食料品製造業が堅調なうえ、自動車関連及び半導体関連も回復基調にあり同14.0%増加。建設業も住宅建設や復興需要から同18.4%増加となっており、業種を問わず改善基調にある。
- 一方、新規求職者数(原数値)は、若年層を中心に前年同期比7.2%減少。

企業の生の声

➤ 建設業

- ・求人賃金を日給制から月給制に変更し額も増額。在職者の賃金も引き上げた。(中小企業)
- ・土木、建築技術者や重機等の資格取得の費用援助等支援している(中小企業)
- ・利益率の高い仕事は受注するが、低い仕事は断っている。(中小企業)

➤ 運輸業

- ・中型・大型免許がなくても応募可とし、採用後に免許取得ができる制度を設けた。(中小企業)
- ・労働時間等の見直しは困難。作業負担軽減のため積み込み作業用機材を導入。(中小企業)

➤ 製造業

- ・派遣社員中心の製造職を正社員に切り替え求人募集を行っている。(自動車部品製造業、中小企業)
- ・就労中の非正規や派遣社員から、良い人材を直接雇用に転換する計画。(電子部品・デバイス製造業、大企業)

➤ 医療・福祉

- ・非正規をキャリアアップ助成金により正社員へ登用。資格取得の奨学金制度を整備。(大企業)
- ・短時間勤務制度の導入、育休・連続休暇取得の奨励、シフトの多様化等を図った。(中小企業)

職業訓練担当窓口の声

➤ どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか。

- ・訓練受講の目的や訓練終了後の希望職種が明確である者。(全労働局)
- ・自己理解、仕事理解ができており、併せて労働市場の状況が理解できている者。(全労働局)
- ・訓練期間中に積極的に職業相談窓口を利用し、求職活動、情報収集等を行う者。(全労働局)

➤ 求職者の重視している要素はどのようなものがあるか。

- ・就職の可能性の高い訓練業種を希望する。(全労働局)
- ・訓練受講によって取得できる資格やスキル。(福岡局、長崎局、大分局、鹿児島局)

➤ 最近の求職者の特徴的な動きはないか。

- ・雇用情勢が改善し、訓練受講希望者は減少している。(福岡局、大分局、鹿児島局)
- ・乳幼児保育者等女性の訓練希望者が多い。(福岡局、佐賀局、長崎局、熊本局、宮崎局)
- ・技術系の職業を敬遠し、男女とも事務職希望者が多い。(福岡局、長崎局、宮崎局)
- ・障害者、生活保護受給者等の訓練受講希望が増えている。(長崎局、熊本局、宮崎局)